



投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日 **2024.03.09**

ニッセイ／MFS外国株 低ボラティリティ運用ファンド

追加型投信／海外／株式

本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、下記の委託会社のホームページで閲覧またはダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社[ファンドの運用の指図を行います]

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号

受託会社[ファンドの財産の保管および管理を行います]

三菱UFJ信託銀行株式会社

お問い合わせ ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506**

9:00～17:00(土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>



●委託会社の情報 (2023年12月末現在)

委託会社名 ニッセイアセットマネジメント株式会社	資本金 100億円
設立年月日 1995年4月4日	運用する 投資信託財産の 合計純資産総額 9兆4,743億円

●商品分類等

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	年1回	グローバル (日本除く)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし

・属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、為替変動リスクに対する対円でのヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会ホームページ
<https://www.toushin.or.jp/>にてご確認ください。

- 本書により行う「ニッセイ／MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年3月8日に関東財務局長に提出しており、2024年3月9日にその届出の効力が生じております。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者(既にファンドをお持ちの投資者)の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
- 基準価額(便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます)については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊(ファンド掲載名:外国株低ボラ)および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認ください。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者のご請求により販売会社から交付されます。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

投資対象とする「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI(適格機関投資家転売制限付)」を通じ、日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドの特色

1 日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象とします。

- 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ*を行いません。

*為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

2 実質的な運用はMFS(マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー)が行います。

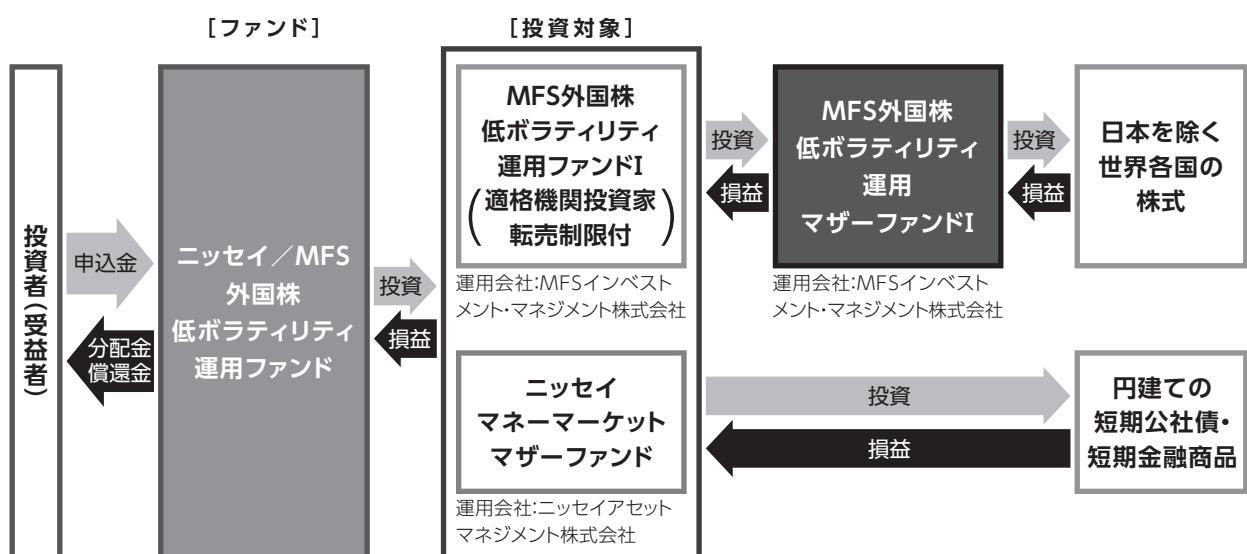
- ファンドは、「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI(適格機関投資家転売制限付)」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ*方式で運用を行います。

*ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

- 「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI(適格機関投資家転売制限付)」の組入比率は、原則として高位を保ちます。

<MFS(マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー)について>(2023年12月末現在)

MFSは、1924年に米国マサチューセッツ州ボストンで創業した米国最古の資産運用会社の1つです。株式、債券などの伝統的資産のアクティブ運用に特化し、グループで世界に9つのリサーチ拠点と8つのセクターチームを展開しています。グループ全体で総額約84兆円(約5,981億米ドル)の資産を受託し、運用しています。



・ファンドが、「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI(適格機関投資家転売制限付)」を換金する際には、信託財産留保額(当該投資信託証券における換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額)がかかります。

「MFS外国株低ボラティリティ運用マザーファンドI」の運用会社であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社は、その運用の指図に関する権限をMFS(マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー)に委託します。

3 相対的にボラティリティ(価格の変動性)を抑制したポートフォリオを構築することをめざします。

- ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)*とします。

*MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家転売制限付)の運用プロセス

日本を除く世界各国の株式

高ボラティリティ銘柄を除外

最適化

- ・ボラティリティを考慮しつつ、ファンダメンタル分析とクオンツ分析に基づくスコアを最大化

ポートフォリオ・マネージャーによる調整

ポートフォリオ

・上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

1.ファンドの目的・特色

●投資対象とする投資信託証券の概要

以下のそれぞれの投資信託証券を「指定投資信託証券」ということがあります。

MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI(適格機関投資家転売制限付)

投資対象	MFS外国株低ボラティリティ運用マザーファンドI*(以下「マザーファンド」といいます)を主要投資対象とします。 ※当該マザーファンドの委託会社(運用会社)であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社は、その運用の指図に関する権限をMFS(マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー)に委託します(ただし、国内の短期金融資産の運用の指図にかかる権限を除きます)。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ●マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともに高ボラティリティ銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することをめざします。 ●ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)とします。 ●マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。 ●株式への実質投資割合は、原則として高位を保ちます。 ●実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式への実質投資割合には制限を設けません。 ●同一銘柄の株式への実質投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ●投資信託証券(マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます)への実質投資割合は、純資産総額の5%以下とします。 ●外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
決算日	原則として、10月20日
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ●毎決算日を分配日とし、分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます)等の合計額とします。 ●分配金額については、上記の範囲内で委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ●分配対象額が少額の場合や委託会社の判断によっては、分配を行わないことがあります。 <p>なお、上記収益分配方針は、ニッセイ/MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドの収益分配方針ではありません。</p>
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額とします。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.682%(税抜0.62%) (上記「投資対象」に記載の運用指図権限の委託先に対する報酬は、当該信託報酬に含まれます)
その他の費用	<ol style="list-style-type: none"> ①ファンドがマザーファンドを換金する際には、信託財産留保額(当該マザーファンドの基準価額に0.2%をかけた額)がかかります。 ②組入有価証券の売買委託手数料/信託事務の諸費用/信託財産に関する租税/借入金の利息/資産を外国で保管する場合の費用/監査費用 等 <p>なお、②の費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p>
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
委託会社	MFSインベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

投資対象	円建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益と流動性の確保をめざします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式への投資は転換社債の転換等による取得に限るものとし、その投資割合は純資産総額の10%以下とします。 ●外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	組入有価証券の売買委託手数料／信託事務の諸費用 等 なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
決算日	原則として、4・10月の各15日
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

●主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。
デリバティブ	デリバティブの直接利用は行いません。
株式	株式への直接投資は行いません。

❗ 上記は、当ファンド(ニッセイ/MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド)における投資制限です。当ファンドは、投資対象とする指定投資信託証券を通じ、実質的に外貨建ての株式への投資等を行います。

●収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

❗ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

2.投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

●主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 委託会社は2023年11月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

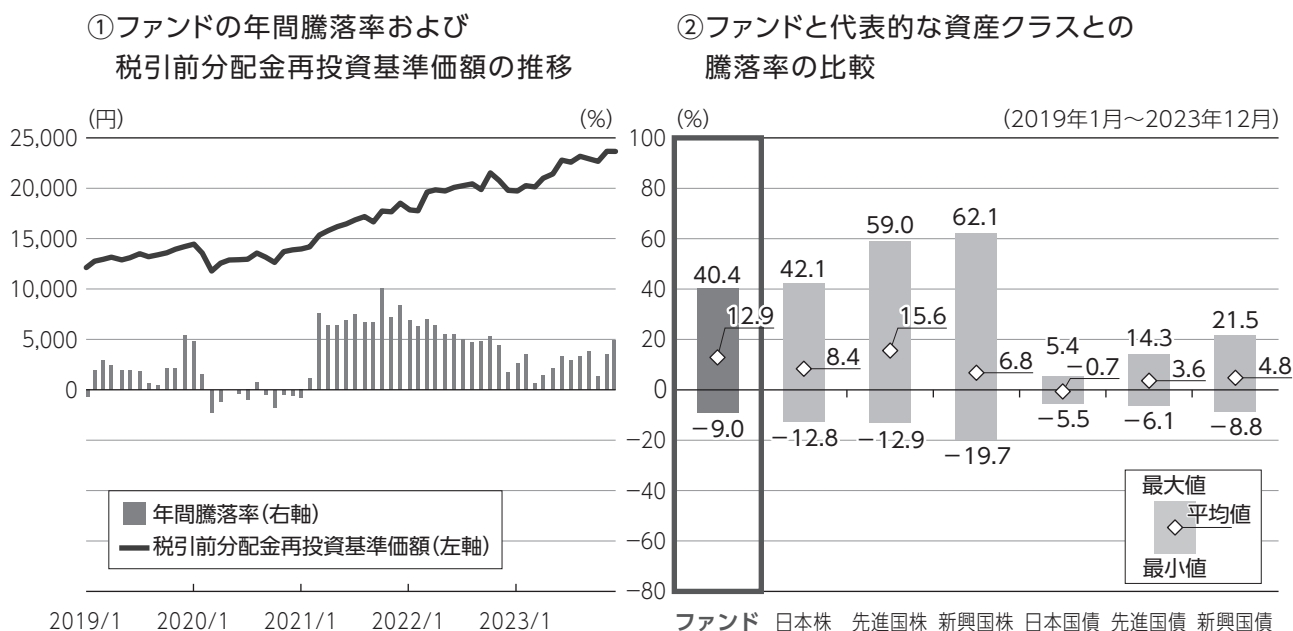
リスクの管理体制

運用リスク管理担当部門が運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、および投資制限等遵守状況・売買執行状況の事後チェックを行います。運用リスク管理担当部門は、そのモニタリング結果を運用担当部門に連絡するとともに社内で定期的開催される会議で報告します。運用担当部門はその連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行う等の投資リスクを適正に管理する体制をとっています。

また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

2.投資リスク

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間ににおけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX (東証株価指数) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

3.運用実績

2023年12月末現在

●基準価額・純資産の推移



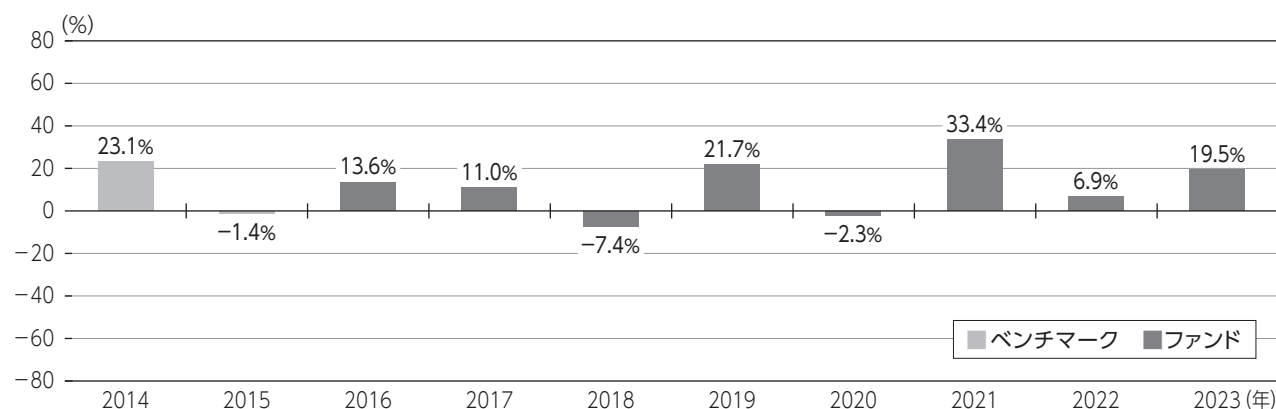
基準価額	23,653円
純資産総額	712百万円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

- ・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

●年間収益率の推移



- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2016年はファンド設定時から年末まで、2023年は年始から上記作成基準日までの収益率です。
- ・2015年以前はベンチマークの収益率です。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

●組入比率

MFS外国株 低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家転売制限付)	99.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.5%

- ・比率は対純資産総額比です。

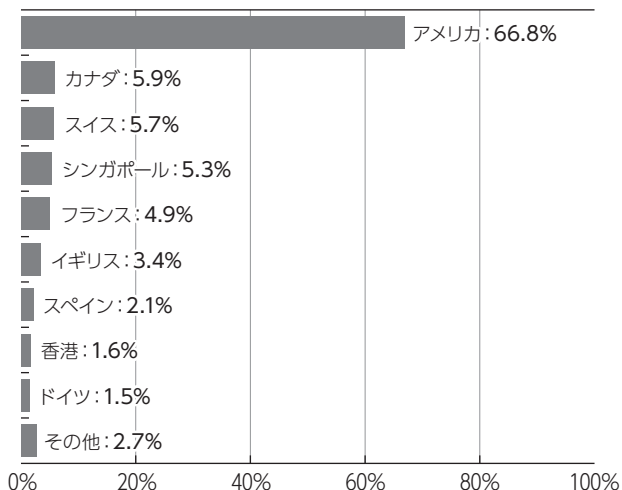
❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

●投資対象ファンドにおける主要な資産の状況

MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI(適格機関投資家転売制限付)

「3.運用実績」における上記ファンドに関する記載は、同ファンドの運用会社であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社の資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

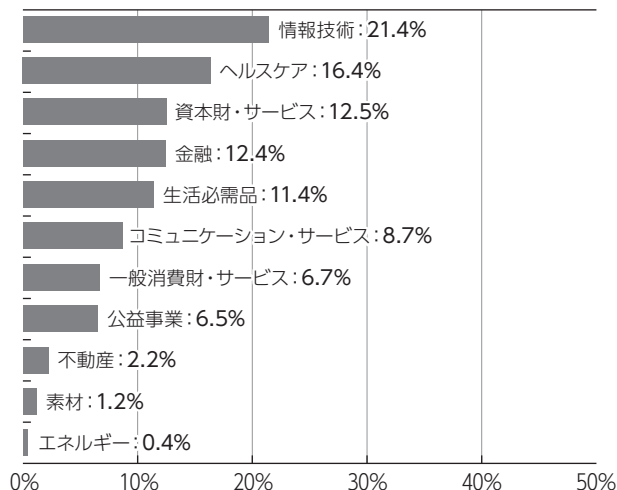
国・地域別比率



・比率は対組入株式等評価額比です。

・国・地域はMFSインベストメント・マネジメント株式会社の分類によるものです。

業種別比率



・比率は対組入株式等評価額比です。

・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

●投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI(適格機関投資家転売制限付)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.3%
2	マケッソン	アメリカ	ヘルスケア	2.9%
3	アルファベット(A)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.9%
4	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	2.8%
5	オランジュ	フランス	コミュニケーション・サービス	2.5%
6	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	金融	2.4%
7	メルク	アメリカ	ヘルスケア	2.3%
8	マクドナルド	アメリカ	一般消費財・サービス	2.2%
9	イーライリリー	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
10	コルゲート・パルモリーブ	アメリカ	生活必需品	2.0%

・国・地域はMFSインベストメント・マネジメント株式会社の分類によるものです。

・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

・比率は対組入株式等評価額比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	地方債	20.9%
2	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	地方債	20.8%
3	第132回 共同発行市場公募地方債	地方債	16.2%
4	平成26年度第4回 京都府公募公債	地方債	10.4%
5	平成25年度第11回 埼玉県公募公債	地方債	9.0%
6	第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	8.6%
7	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	8.3%
8	令和元年度第1回 長崎県公募公債	地方債	5.8%

・比率は対組入債券評価額比です。

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ● 収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める日までに、販売会社にお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
	購入の申込期間	2024年3月9日から2024年9月6日まで ● 期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
	換金制限	ありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
決算・分配	決算日	12月8日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 分配金受取コース：税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。 分配金再投資コース：税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 ● 販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

お申込みメモ

その他	信託期間	無期限(設定日:2016年9月30日)
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象とする「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI(適格機関投資家転売制限付)」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。 ・受益権の口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	信託金の限度額	5,000億円とします。
	公 告	電子公告により行い、委託会社のホームページ(https://www.nam.co.jp/)に掲載します。
	運用報告書	委託会社は決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社から受益者へお届けします。
	課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。</p> <p>配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。</p>

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	<p>ありません。</p> <p>●手数料は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にお問合せください。</p> <p>▶ 購入時手数料: 購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料</p>
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用																
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年率0.33%(税抜0.3%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <p>▶ 運用管理費用(信託報酬) =保有期間中の日々の純資産総額×信託報酬率(年率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払先</th> <th>年率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">信託報酬率 (年率・税抜) の配分</td> <td>委託会社</td> <td>0.27%</td> <td>ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.01%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.02%</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。</p>		支払先	年率	役務の内容	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.27%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	0.01%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
			支払先	年率	役務の内容											
		信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.27%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	0.01%		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価													
受託会社	0.02%		ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価													
<p>投資対象とする指定投資信託証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MFS外国株 低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家転売制限付) →年率0.682% (税抜0.62%) ・ニッセイマネーマーケット マザーファンド →ありません。 <p>▶ 投資対象とする指定投資信託証券の運用・管理等にかかる信託報酬率</p>																
<p>実質的な負担</p> <p>ファンドの純資産総額に年率1.012%(税抜0.92%)程度をかけた額となります。</p> <p>▶ ファンドが投資対象とする指定投資信託証券を含め、投資者が実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)</p> <p>●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>																

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

4. 手続・手数料等

●ファンドの費用

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	監査費用	<p>ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。</p> <p>▶ 監査費用: 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用</p>
随時	その他の費用・手数料	<p>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p> <p>また、ファンドが「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家転売制限付)」を換金する際に信託財産留保額*をファンドからご負担いただけます (投資者が直接的に負担する費用ではありません)。</p> <p>*MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家転売制限付) における換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2% をかけた額。</p> <p>▶ 売買委託手数料: 有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p> <p>▶ 信託事務の諸費用: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</p> <p>▶ 借入金の利息: 受託会社等から一時的に資金を借入れた場合 (立替金も含む) に発生する利息</p>

1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

●税金 税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時		換金 (解約) 時および償還時	
所得税および地方税	<p>配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%</p>	所得税および地方税	<p>譲渡所得として課税 換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%</p>

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記の表における税金と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・上記は有価証券届出書提出日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。